

久山 純弘

- 所属
- ・日本国連学会理事
  - ・日本国連協会理事
  - ・日本ハビタット協会理事等

- 学歴
- ・東京大学教養学部教養学科卒業
  - ・上智大学国際学部大学院修了

#### 主な職歴等

- (1) 経済企画庁 (1968-70)
  - ・調整局 (1969年にパリで開催の OECD 経済政策委への参加を含む)
- (2) UNDP (国連開発計画) (1970-75)
  - ・国別計画 (Country Programme) に基づくプロジェクト・マネージメント
  - ・国別計画のベースとなる国別 IPF (Indicative Planning Figures) 策定の為の基準づくり等に従事
- (3) 日本政府国連代表部 (参事官) (1975-84)
  - ・「経済・社会分野における国連機構改革委員会」の主要メンバー (1975-77)  
(総会決議 32/197 採択に向けての個人的貢献を含む)
  - ・ACABQ 委員(1979-83)(明石氏の後任)
  - ・国連総会第 5 委員会議長に就任 (1983)
  - ・その他以下を担当  
UNDP 管理理事会、国連総会第 2 委、経社理、CPC, UNICEF 理事会、  
UNEP 理事会、国連 TCDC 会議に参加 (1978, ブエノスアイレス) 等
- (4) 国連ハビタット事務局\* 次長 (国連事務次長補に任命) (1984-93)

\*国連 Habitat 会議(1976 ヴァンクーバー)に基づき誕生

- ・比較的若い国連機関であるハビタット事務局強化のための各国政府並びに国連機関との関係/連携強化に努めていた中で、一部国会議員の尽力もあって、1986年に国連ハビタット支援議員連盟なるものが日本に発足したのを契機に、総理大臣他、外務大臣、JICA 総裁、東京都知事等々の出席の下、1990年に「居住環境と開発に関する世界国会議員会議」が東京で開催されることとなり、その成果は、1992年の環境と開発に関する「地球

サミット」に向けての強力なアピールとして引き継がれるに至った経緯がある。

(5) JIU (国連システム合同監察機構)委員\* (1995-2004)

\*国連総会による選出 (議長職を含む)

- ・国連システム活動の実効性/効率性の向上を目的とした国連総会等向けの各種 JIU 報告書 (英文、提言を含む) (単独、又は共執筆者として) の作成：
  - “Strengthening of UN system capacity for conflict prevention”
  - “Coordination of policy and programming frameworks for effective development cooperation”
  - “Results-based management in the UN system”
  - “Knowledge management”
  - “Managing information (systems) in the UN system”
  - “Enhancing governance oversight”
  - “More coherence for enhanced oversight”
  - “Review of the UN University” 他

- ・ところで、上記報告書等に含められた「提言」の効果的実施を企図するためには、提言の組織的実施 (「フォローアップ」) が重要であり、従って、とりわけ JIU 議長の役割としても、JIU 報告の審議される国連総会 (第 5 委員会) に加え、国連専門機関等における JIU 報告審議の場に積極的に参加することが望ましく、実際久山議長としてはこの線に沿って積極的に行動した結果、国連本体のみならず多くの専門機関においても「フォローアップ」システムの構築に資することが出来たと考えます。

(6) JIU 任期終了後は、国際基督教大学 (ICU) 並びに国際大学での講師に加え、国連大学の客員教授 (2006-2010)

- ・この間 国連大学の Hans van Ginkel 学長のアドバイスもあり、UN Accountability 問題につき公開セミナーを開催するとともに、UN Press より以下の書籍を出版：

“Envisioning Reform - Enhancing UN Accountability in the 21<sup>st</sup> century”  
(edited by Sumihiro Kuyama and Michael Ross Fowler)(2009)

(7) 上記以外の関連出版物・論文・論説等

- 「国連行財政改革の指針・動向」(東信堂「国連と地球市民社会の新しい地平」(2006)
- 「国連大学の有効性を高めるために」(国連協会「国連」14号)(1998)
- 「世界の都市化と地方自治体の役割」(「都市問題研究」48巻10)(1996)
- 「国連の予防外交機能強化策」(時事通信「世界週報」)(1994.12)
- 「環境難民と人間居住」(中央法規、講座「地球環境」)(1990.8)
- 「第三世界と人権」(潮出版、「人権を考える」)(1987.10)
- 「第三世界の都市爆発」(岩波ブックレット、No.98)(1987.9)

等

その他

- ・外務大臣表彰 (2005)
- ・瑞宝中綬章 (2015年春の叙勲)